

第24期

事業報告の概要

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

目 次

- 1 . 理事会に関する事項
- 2 . 評議員会に関する事項
- 3 . 役員等に関する事項
 - (1) 理事・監事の退任及び選任
 - (2) 評議員の退任及び選任
- 4 . 業務に関する事項
 - (1) 講演会の開催
 - (2) 時事懇談会等の開催
 - (3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行
 - (4) 出版関係
 - (5) 調査研究の委託
- 5 . 出捐金に関する事項
- 6 . 会員に関する事項
- 7 . 財務諸表等
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 正味財産増減計算書
 - (3) 財産目録
 - (4) 収支計算書

1 . 理事会に関する事項

- (1) 平成 1 9 年 5 月 2 4 日 (木) 東京証券会館 9 階第 6 会議室
(議題) ・ 第 2 3 期事業報告及び決算等 (案) について
・ 評議員の委嘱について
・ 議事録署名人の選任について
いずれも原案どおり承認された。
- (2) 平成 1 9 年 7 月 1 3 日 (金) (書面審議)
(議題) ・ 評議員の委嘱について
原案どおり承認された。
- (3) 平成 1 9 年 7 月 2 6 日 (木) (書面審議)
(議題) ・ 役員 の 委嘱、理事長及び常務理事の互選等について
・ 退任役員に対する慰労金について
いずれも原案どおり承認された。
- (4) 平成 1 9 年 9 月 1 2 日 (水) (書面審議)
(議題) ・ 顧問の推薦について
・ 評議員の委嘱について
いずれも原案どおり承認された。
- (5) 平成 2 0 年 1 月 1 8 日 (金)
(議題) ・ 理事長の互選等について
・ 退任役員に対する慰労金の贈呈について
・ 顧問の推薦等について
いずれも原案どおり承認された。
- (6) 平成 2 0 年 3 月 1 9 日 (水) (書面審議)
(議題) ・ 第 2 5 期の事業計画案及び収支予算案について
原案どおり承認された。

2 . 評議員会に関する事項

- (1) 平成 1 9 年 5 月 2 1 日 (月) 経団連会館 8 階 蔵王の間
(議題) ・ 第 2 3 期事業報告及び決算等 (案) について
・ 議事録署名人の選任について
いずれも原案どおり承認された。

(2) 平成19年7月13日(金)(書面審議)

(議題)・役員の推薦について
原案どおり承認された。

(3) 平成19年12月10日(月)(書面審議)

(議題)・役員の推薦について
原案どおり承認された。

(4) 平成20年3月5日(水)(書面審議)

(議題)・第25期の事業計画案及び収支予算案について
原案どおり承認された。

3. 役員等に関する事項

(1) 理事・監事の退任及び選任

今期中に下記の理事並びに監事の退任及び選任があった。

(退任) 理事 前原輝幸氏 (19.7.25)

監事 石井登氏 (18.7.25)

理事 長岡實氏 (20.1.18)

(就任) 理事 石井登氏 (19.7.26)

理事 日出島恒夫氏 (19.7.26)

理事 水野勝氏 (19.7.26)

監事 廣田元孝氏 (19.7.26)

理事 篠沢恭助氏 (20.1.18)

(2) 評議員の退任及び選任

今期中に下記の評議員の退任及び選任があった。

(退任) 渡邊省吾氏 (19.5.22)

畔柳信雄氏 (19.5.24)

森田豊氏 (19.5.24)

石原邦夫氏 (19.7.25)
斎藤勝利氏 (19.7.25)
長友英資氏 (19.7.25)
藤澤義之氏 (19.7.25)
森中 蕃氏 (19.7.25)
和田紀夫氏 (19.9.14)
(就任) 池田輝彦氏 (19.5.25)
奥 正之氏 (19.5.25)
岩熊博之氏 (19.7.26)
江頭敏明氏 (19.7.26)
岡本 園衛氏 (19.7.26)
菊地廣之氏 (19.7.26)
中山恒博氏 (19.7.26)
森山治彦氏 (19.7.26)
安田 正氏 (19.7.26)
三浦 惺氏 (19.9.15)

4. 業務に関する事項

(1) 講演会の開催(19回)

(敬称略)

年月日	テーマ	講師	出席者
平成19年 4月10日	世界のM&Aと三角合併解禁の影響 (マツダビル)	日興シティグループ証券株式会社 株式調査部 マネジングディレクター 藤田 勉	人 80
4月24日	M&A最新事情と企業価値向上経営 (東京証券会館)	GCA株式会社 代表取締役 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 佐山 展生	105
5月17日	M&Aブーム・限界とその先の展望 (エンパイヤビル)	さわかみ投信株式会社 代表取締役 澤上 篤人	52
6月4日	金融市場の勝者 (エンパイヤビル)	みずほ証券株式会社 市場営業グループ 市場調査本部統括部長 チーフストラテジスト 高田 創	51
6月11日	短期調整リスクと2008年ラリーへの備え (名古屋証券取引所)	UBS証券会社 株式調査部 チーフストラテジスト 平川 昇二	55
7月9日	需給面から探る年後半の株式投資環境 いくつかの相場不安定化要因の存在 (北浜フォーラム)	(株)大和総研 投資戦略部 ストラテジスト 壁谷 洋和	66
7月19日	鄧小平逝去、香港返還、アジア危機から十年 変貌する中国とその行方 (東京証券会館)	(株)野村資本市場研究所 シニアフェロー 経済学博士 関 志雄	41
9月5日	会社法における「株主排除」の法理とその限界 ブルドックソース事件とMBO規制の動向を中 心にー (エンパイヤビル)	中央大学法科大学院 教授 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 野村 修也	61
10月3日	踊り場脱却に近づく日本経済 (北浜フォーラム)	野村證券株式会社 経済調査部 チーフエコノミスト 木内 登英	87
10月18日	公正な証券市場の確立を目指して 証券取引等監視委員会と市場参加者の役割 (エンパイヤビル)	証券取引等監視委員会 総務課長 佐々木 清隆	80
11月15日	外国人投資家動向と株式市場見通し (エンパイヤビル)	メリルリンチ日本証券株式会社 調査部 チーフ株式ストラテジスト 菊地 正俊	41
11月22日	競争力のある金融資本市場の構築へ向けて (エンパイヤビル)	慶應義塾大学経済学部 教授 池尾 和人	42

12月13日	金融商品取引法 ポイントと今後の課題 (エンパイヤビル)	(株)大和総研 制度調査部 統括次長 横山 淳	104
平成20年 1月17日	世界と日本の経済・市場展望 ~サブプライム問題を越えて~ (北浜フォーラム)	ドイツ証券株式会社 副会長&チーフ・インベストメントオフィサー 武者 陵司	124
1月29日	株券電子化時代の証券担保のあり方 (東京証券会館)	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 葉玉 匡美	111
2月4日	世界経済と金融市場の行方 ~米国の失速v.s.アジアのバブル~ (名古屋証券取引所)	BNPパリバ証券会社 投資調査部長 チーフストラテジスト 島本 幸治	78
2月25日	最近の事例を素材として考える2008年会計問題、 会社法問題 (エンパイヤビル)	新日本監査法人 公認会計士 中島 康晴	62
3月4日	会計基準の国際的コンバージェンス ~わが国の資本市場のインフラとして~ (エンパイヤビル)	企業会計基準委員会 委員長 西川 郁生	42
3月13日	公開会社法とは何か (マツダビル)	早稲田大学法学学術院長 法学部長 教授 上村 達男	55

(2) 時事懇談会等の開催

時事懇談会の開催(4回)

(敬称略)

年月日	テーマ	講師	出席者
平成19年 5月11日	金融商品取引法と日本の証券市場の将来	東京大学大学院 教授 神田 秀樹	人 89
9月21日	税制改革の課題	日本経済研究センター 特別研究顧問 (政府税制調査会会長) 香西 泰	80
12月4日	これからのアジアと日本	前アジア開発銀行総裁 (野村総合研究所顧問) 千野 忠男	69
平成20年 2月15日	平成20年度予算案と今後の課題	財務事務次官 津田 廣喜	65

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主要記事

号 数	テ ー マ	執筆(出席)者
平成 19 年 4 月号	<p>論文 金融商品取引法と自主規制</p> <p>世界経済の構造変化と金融市場</p> <p>J-REIT の M&A 法的観点からの実現可能性</p> <p>四半期会計基準の概要 平成 20 年 4 月以降開始される四半期報告制度 への対応</p> <p>短期金融市場レポート 最近における無担保コール市場の動向について</p> <p>講演録 2007 年の日本経済展望と課題 米住宅ブームの行方と格差拡大</p>	<p>神戸大学大学院 法学研究科 教授 志谷 匡史</p> <p>大和総研 シニアエコノミスト 牧野 潤一</p> <p>渥美総合法律事務所・ 外国法共同事業 弁護士 高橋 壮介</p> <p>(株)東京証券取引所 証券広報部 (企業会計基準委員会 半期会 基準専門委員会 専門委員) 公認会計士 新井 武広</p> <p>上田八木短資株式会社 インターバンク営業部 上席部長代理 藤崎 伸行</p> <p>三菱 UFJ 証券株式会社 チーフエコノミスト 水野 和夫</p>
平成 19 年 5 月号	<p>論文 機関投資家から見たコーポレート・ガバナンス</p> <p>インドのインフラ整備の鍵 PPP (公民パートナーシップ) について</p> <p>有価証券報告書の作成要領について (平成 19 年 3 月期)</p> <p>講演録 日本マクロ経済見通し 2007・2008 年度</p>	<p>企業年金連合会 矢野 朝水</p> <p>早稲田大学 インド経済研究所 主任研究員 菅谷 弘</p> <p>財団法人 財務会計基準機構 企画部 藤代 和久</p> <p>三菱 UFJ 証券株式会社 エクイティリサーチ部長 チーフエコノミスト 兼 日本株ストラテジスト 佐治 信行</p>
平成 19 年 6 月号	<p>論文 公会計制度改革の現状と課題</p> <p>金融システムの市場化：アメリカと日本</p>	<p>大和総研 経営戦略研究所 参事 遠藤 愛一郎</p> <p>立教大学 経済学部 北原 徹</p>

	<p>清算リスク管理体制の強化等について 清算機関としての大証の取組み</p> <p>温室効果ガス排出権取引の現状と 2013 年以降</p> <p>短期金融市場レポート コール取引の資金決済について</p> <p>講演録 世界の M&A と三角合併解禁の影響</p>	<p>(株)大阪証券取引所 市場企画本部 執行役員 山澤光太郎</p> <p>三菱 UFJ 証券株式会社 クリーン・エネルギー・ファイナンス委員会 CDM/JI 主任研究員 吉高 まり</p> <p>上田八木短資株式会社 企画部 業務推進役 高木 基夫</p> <p>日興シティグループ証券株式会社 株式調査部 ストラテジスト 藤田 勉</p>
平成 19 年 7 月号	<p>CaMRI 座談会 活力ある経済と税制</p> <p>論文 消費者物価指数について考える</p> <p>アルゴリズム取引普及が証券取引所に与える影響</p> <p>ファンダメンタルインデックス論議が示唆するもの</p> <p>CaMRI 情報 IOSCO 東京コンファレンスの開催概要</p> <p>講演録 M&A 最新事情と企業価値向上経営</p>	<p>政府税制調査会委員 東京大学 教授 井堀 利宏 野村資本市場研究所 研究主幹 大崎 貞和 日本証券業協会 副会長 増井喜一郎 中央大学法科大学院 教授 森信 茂樹</p> <p>岡三経済研究所 経済調査部 エコノミスト 嶋野 徹</p> <p>マッキンゼー・アンド・カンパニー マネージャー 中西 実子</p> <p>首都大学東京 都市教養学部 経営学系 客員教授 広田 真人</p> <p>金融庁 総務企画局総務課 国際コンファレンス準備室長 黒澤 利武</p> <p>一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 GCA 株式会社 代表取締役 佐山 展生</p>
平成 19 年 8 月号	<p>特別講演 金融商品取引法と日本の証券市場の将来</p> <p>論文 ネット証券のビジネスモデルについて</p> <p>アルゴ取引の進展と東証の取組み</p>	<p>東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 神田 秀樹</p> <p>(財)日本証券経済研究所 理事 兼 主任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>(株)東京証券取引所グループ</p>

	<p>株式投資教育への提言 大きく儲けるよりも長く続ける視点</p> <p>短期金融市場レポート コール市場と日銀の調節動向について</p> <p>座談会 資本市場の変化と課題</p>	<p>常務執行役 浦西 友義</p> <p>福岡大学 商学部 教授 水野 博志</p> <p>上田八木短資株式会社 インターバンク営業部 業務推進役 八橋 基</p> <p>(司会) 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 神田 秀樹</p>
平成 19 年 9 月号	<p>論文 会計基準の開発の動向 コンバージェンスに対する取組みとその視点</p> <p>日本の財務会計制度の変遷</p> <p>全国上場会社内部者取引管理アンケート調査報告書の公表について</p> <p>レポート CSD 9 ソウル総会をかえりみて</p> <p>講演録 金融市場の勝者</p>	<p>企業会計基準委員会 主席研究員 秋葉 賢一</p> <p>小樽商科大学 教授 渡辺 和夫</p> <p>(株)東京証券取引所 売買審査部 総務・企画・取引相談グループ 調査役 吉松 和彦</p> <p>(株)証券保管振替機構 代表取締役社長 竹内 克伸</p> <p>みずほ証券株式会社 市場調査本部 チーフストラテジスト 高田 創</p>
平成 19 年 10 月号	<p>特集 「銀行業・証券業の分離」 金融・証券市場改革の進展と業際問題の在り方</p> <p>論文 大阪証券取引所における ETF 多様化への取組みについて 金連動 ETF 上場にあたって</p> <p>日本証券取引所 歴史に埋もれた組織の「発掘」</p> <p>一般債振替制度に係る利用者アンケートについて</p> <p>短期金融市場レポート 最近における債券 GC レポ市場の動向と課題</p> <p>講演録 中国経済が直面する 3 つのリスク 株価バブル、人民元切り上げ、生産能力過剰</p>	<p>(財)日本証券経済研究所 顧問 関 要</p> <p>(株)大阪証券取引所 市場企画グループ グループリーダー 大西 信二</p> <p>(財)日本証券経済研究所 主任研究員 小林 和子</p> <p>(株)証券保管振替機構 社債等振替業務部 課長 片岡 正寛</p> <p>上田八木短資株式会社 証券営業部 部長代理 神田 征晃</p> <p>野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄</p>

<p>平成 19 年 11 月号</p>	<p>特別講演 税制改革の課題</p> <p>特集 「銀行業・証券業の分離」 金融業態間規制をめぐる欧米の動向</p> <p>論文 グローバル化下の日本の景気動向</p> <p>機関化を進めるヘッジファンドの最新市場動向</p> <p>サブプライム・ローンと証券化</p> <p>講演録 会社法における「株主排除」の法理とその限界 ブルドックソース事件と MBO 規制の 動向を中心に</p>	<p>日本経済研究センター 特別研究顧問 香西 泰</p> <p>みずほ証券株式会社 経営調査室 上級研究員 漆畑 春彦</p> <p>三菱 UFJ 証券株式会社 チーフエコノミスト 水野 和夫</p> <p>(株)野村総合研究所 金融 IT イノベーション企画室 上級研究員 金子 泰敏</p> <p>(財)国際金融情報センター 調査部 兼 アジア第 1 部 審議役 高橋 宏彰</p> <p>中央大学法科大学院 教授 森・濱田松本法律事務所 弁護士 野村 修也</p>
<p>平成 19 年 12 月号</p>	<p>特別寄稿 金融規制の質的向上について ベター・レギュレーションへの取組み ～証券監督の視点を織り交ぜながら～</p> <p>特集 「銀行業・証券業の分離」 わが国金融サービス業の行方と銀証分離</p> <p>論文 世界経済黄金のシナリオは健在 ～2008 年日本株式は弾みつく上昇へ～</p> <p>抜本的税制改革と法人税引下げ議論</p> <p>創設 3 周年を迎えるジャスダック証券取引所 ～「バリュー・クリエーション・マーケット」 を目指して～</p> <p>短期金融市場レポート サブプライム問題と無担保コール市場</p>	<p>金融庁長官 佐藤 隆文</p> <p>(株)野村資本市場研究所 執行役 淵田 康之</p> <p>ドイツ証券株式会社 副会長 兼 CIO 武者 陵司</p> <p>中央大学法科大学院 教授 森信 茂樹</p> <p>ジャスダック証券取引所 代表執行役社長 筒井 高志</p> <p>上田八木短資株式会社 インターバンク営業部 業務推進役 荒金 恵介</p>

<p>平成 20 年 1 月号</p>	<p>資本市場 新春対談 新たな証券自主規制</p> <p>論文 これからの証券市場を展望して</p> <p>格付会社は資本市場の期待に応えられるか</p> <p>大証イブニング・セッションの取引状況について 国内取引所では初の株式関連商品の 取引時間延長</p> <p>第 24 期事業年度・委託調査研究会 講演録 ファンドの実像について</p> <p>講演録 公正な証券市場の確立に向けて 証券取引等監視委員会と市場参加者の役割</p>	<p>東京証券取引所 自主規制法人 理事長 林 正和 (株)日本総合研究所 理事 翁 百合</p> <p>日本証券業協会 会長 安東 俊夫</p> <p>阪南大学大学院 企業情報研究科 兼 経営情報学部 教授 岡東 務</p> <p>(株)大阪証券取引所 市場企画グループ グループリーダー 塚本 浩敏</p> <p>シブサワ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役 洪澤 健</p> <p>証券取引等監視委員会 総務課長 佐々木 清隆</p>
<p>平成 20 年 2 月号</p>	<p>特別講演 これからのアジアと日本</p> <p>論文 会計基準を巡る国際情勢について 日本の会計基準の将来にも触れて</p> <p>矛盾が拡大する香港・中国の為替システム</p> <p>イスラム金融の仕組みとアジアでの展開 ～マレーシアを中心に～</p> <p>株券電子化の実施に向けて</p> <p>短期金融市場レポート 最近の CP 市場の動向について</p> <p>講演録 競争力ある金融資本市場の構築へ向けて</p>	<p>前アジア開発銀行 総裁 千野 忠男</p> <p>国際会計基準審議会 理事 山田 辰己</p> <p>岡三経済研究所 経済調査部 エコノミスト 嶋野 徹</p> <p>大和総研 産業コンサルティング部 村田 素男</p> <p>(株)証券保管振替機構 業務部 次長 大場 義正</p> <p>上田八木短資株式会社 市場金融部 業務推進役 松倉 壮治</p> <p>慶應義塾大学 経済学部 教授 池尾 和人</p>

<p>平成 20 年 3 月号</p>	<p>論文 SWF (ソブリン・ウェルス・ファンド) と国際金融市場</p> <p>投資信託の現状と課題</p> <p>近年の証券税制改革と金融所得課税一元化</p> <p>講演録 金融商品取引法ポイントと今後の課題</p>	<p>名城大学 経営学部 教授 澤田 貴之</p> <p>(財)日本証券経済研究所 専門調査員 杉田 浩治</p> <p>(財)日本証券経済研究所 研究員 山田 直夫</p> <p>(株)大和総研 制度調査部 統括次長 横山 淳</p>
-------------------------	--	--

(4) 出版関係

報告書

発刊日	書籍名
平成19年 9月	『<大競争時代>投資サービス法制と健全な資本市場育成策』 神田 秀樹 氏 責任編集 財団法人 資本市場研究会 編 〔会員及び関係者宛送付〕

(5) 調査研究の委託

平成19年9月30日に金融商品取引法が完全施行されました。既に、平成18年5月、新会社法が施行されており、平成19年5月には三角合併も解禁されております。このように証券市場と密接に関係する金融商品取引法・会社法といった法令が改正されていることから、これらの改正が及ぼす影響を、投資家保護の観点のみならず、国民共有財産としての証券市場の健全化の観点からも、法制改正と証券市場の実態や実務等との整合性が保たれているか等を検証する必要性が出てきております。

特に最近の証券市場をめぐる様々の出来事・事件は、新たな視点・次元での市場対応力の強化、市場参画者の一層の自己規律などが求められるようになっております。

当研究会では、近年において多極化するグローバルな大競争時代に適合した健全な資本市場の発展に資するよう投資サービス法制に関する研究会を実施してまいりました。

本事業年度は、これら調査研究の報告内容を踏まえ、『投資サービス・企業法制面からみた日本の資本市場の新たな挑戦』というテーマで、特に日本で活躍しているファンドの実態を調査するとともに、制度・規制のあるべき論等について研究会を開催することとしました。ファンドを巡る法律上の論点、ファンド規制あるべき姿・あり方、クロスボーダーでの規制、ファンド上場等について掘り下げ研究、实际的提言を行う予定です。学識経験者、実務家、弁護士ほかゲストなどにも参画いただき、「研究会」形式の調査研究を下記のとおり進めてまいりました。

記

研究テーマ： 『 投資サービス・企業法制面からみた日本の資本市場の新たな挑戦 』
～各種ファンドの実態に関する調査研究～

研究期間：平成19年9月から平成20年4月。平成20年7月、書籍刊行予定。

メンバー・委員：

(座長) 神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
大崎 貞和	野村資本市場研究所 研究主幹
大場 昭義	みずほ信託銀行 常務執行役
小出 篤	学習院大学法学部 准教授
武井 一浩	西村あさひ法律事務所 (パートナー弁護士)
中村 孝博	日本証券業協会 自主規制本部 次長
長谷川 勲	東京証券取引所グループ 経営企画部 課長
松尾 直彦	東京大学公共政策大学院 客員教授
弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授
吉井 一洋	大和総研 制度調査部長

(座長を除き、五十音順 敬称略)

事務局：財団法人 資本市場研究会 業務部

「研究会」及び「座談会」開催日、研究テーマ：

第1回：平成19年 9月7日 『投資ファンドを巡る法律問題・論点の整理』

第2回：平成19年10月2日 『年金資産運用の現状』

『世界のファンドビジネス』

第3回：平成19年11月9日 『ファンドの実像について』

『ファンドの公開をめぐる最近の動向について』

第4回：平成19年12月14日 『プライベート・エクイティ・ファンドの活動について』

第5回：平成20年1月25日 『投資ファンドの現状（事例紹介）』

『プロ向けマーケットのあり方にかかる検討について』

第6回：平成20年2月26日 『証券分野における国際的な情報交換の枠組みについて』

『ファンドの開示と評価』

第7回：平成20年3月26日 『ヘッジ・ファンドと開示』

『投資ファンドに関する法的問題点』

平成20年3月、海外調査（英米）を実施。同年4月に海外調査報告会を開催（予定）。

（6）財団法人資本市場研究会のパンフレットの制作

平成19年4月より平成20年3月までの事業報告に基づき平成20年4月作成（予定）。

5. 出捐金に関する事項

(単位：百万円)

No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金
1	大和証券(株)	200	17	コスモ証券(株)	25	33	ナショナル証券(株)	25
2	山一証券(株)	200	18	三洋証券(株)	25	34	日栄証券(株)	25
3	日興証券(株)	200	19	神栄石野証券(株)	25	35	日本証券(株)	25
4	野村証券(株)	200	20	センチュリー証券(株)	25	36	日の出証券(株)	25
5	新日本証券(株)	55	21	第一証券(株)	25	37	平岡証券(株)	25
6	勸角証券(株)	55	22	大東証券(株)	25	38	丸宏証券(株)	25
7	藍澤証券(株)	25	23	太平洋証券(株)	25	39	丸三証券(株)	25
8	泉証券(株)	25	24	高木証券(株)	25	40	丸万証券(株)	25
9	一吉証券(株)	25	25	立花証券(株)	25	41	水戸証券(株)	25
10	エース証券(株)	25	26	中央証券(株)	25	42	明光証券(株)	25
11	岡三証券(株)	25	27	千代田証券(株)	25	43	山種証券(株)	25
12	偕成証券(株)	25	28	東京証券(株)	25	44	ユニバーサル証券(株)	25
13	協立証券(株)	25	39	東洋証券(株)	25	45	菱光証券(株)	25
14	極東証券(株)	25	30	東和証券(株)	25	46	ワールド証券(株)	25
15	光世証券(株)	25	31	内外証券(株)	25	47	和光証券(株)	25
16	国際証券(株)	25	32	内藤証券(株)	25	48	日本相互証券(株)	6
						49	日本店頭証券(株)	6

No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金
1	大和証券投信委託(株)	25	6	国際投信委託(株)	6	11	太陽投信委託(株)	6
2	山一証券投信委託(株)	25	7	コスモ投信(株)	6	12	東京投信(株)	6
3	日興証券投信委託(株)	25	8	三洋投信委託(株)	6	13	日本投信委託(株)	6
4	野村証券投信委託(株)	25	9	新和光投信委託(株)	6	14	ユニバーサル投信(株)	6
5	朝日投信委託(株)	6	10	第一投信(株)	6			

証券	49社	1,947
投信委託	14社	160
総計	63社	2,107

(平成20年3月31日現在)

(注) 会社名は、出捐時の社名である。

6 . 会員に関する事項

平成20年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区分	会員数	入金口数
証券会社	49	75
投信委託・投資顧問	9	8
経済研究所	4	4
証券諸団体	18	29
金融機関	17	17
保険会社	5	5
事業法人他	31	32
合計	133	170

7. 財務諸表等

(1) 貸借対象表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度
資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	6,186,267
有価証券	141,956,048
未収金	467,788
前払金	133,642
流動資産合計	148,743,745
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	1,798,558,500
普通預金	26,317,722
基本財産合計	1,824,876,222
(2) 特定資産	
退職引当資産	2,820,000
特定資産合計	2,820,000
(3) その他固定資産	
建物付属設備	2,613,592
車両運搬具	7,729,500
什器備品	5,830,960
差入保証金等	27,618,800
その他固定資産合計	43,792,852
固定資産合計	1,871,489,074
資産合計	2,020,232,819
負債の部	
1. 流動負債	
未払金	70,479
預り金	4,338,636
未払法人税等	70,000
未払消費税等	104,200
流動負債合計	4,583,315
2. 固定負債	
役員退職慰労引当金	2,820,000
固定負債合計	2,820,000
負債合計	7,403,315
正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
2. 一般正味財産	2,012,829,504
(うち基本財産への充当額)	(1,824,876,222)
正味財産合計	2,012,829,504
負債及び正味財産合計	2,020,232,819

(2) 正味財産増減計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度
一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	34,260,956
受取会費	83,175,000
出版事業収益	4,249,787
その他事業収益	130,000
受取助成金	15,000,000
雑収益	4,781,803
経常収益計	141,597,546
(2) 経常費用	
事業費	87,352,832
管理費	78,221,252
経常費用計	165,574,084
当期経常増減額	23,976,538
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
基本財産評価益	24,905,201
運用財産評価益	6,853,751
退職給付引当金戻入益	10,470,000
経常外収益計	42,228,952
(2) 経常外費用	
基本財産評価損	34,168,426
運用財産評価損	14,477,617
固定資産除却損	272,074
経常外費用計	48,918,117
当期経常外増減額	6,689,165
当期一般正味財産増減額	30,665,703
一般正味財産期首残高	2,043,495,207
一般正味財産期末残高	2,012,829,504
指定正味財産増減の部	
該当なし	0
正味財産期末残高	2,012,829,504

(3) 財産目録

(平成20年3月31日現在)

(金額:円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 流動資産			
・現金預金	現金手許有高	181,502	
	当座預金	1,715,950	
	普通預金	4,288,815	
・有価証券	(公社債投信他)	141,956,048	
・未収金	(出版事業未収入金他)	467,788	
・前払金		133,642	
	流動資産合計		148,743,745
2 固定資産			
(1) 基本財産			
・投資有価証券	(中長期債)	1,798,558,500	
・普通預金		26,317,722	
	基本財産合計	1,824,876,222	
(2) 特定資産			
・退職給付引当資産	(短期公社債投信)	2,820,000	
	特定資産合計	2,820,000	
(3) その他固定資産			
・建物付属設備	(事務室設備内部造作)	2,613,592	
・車両運搬具	(社有車)	7,729,500	
・什器備品	(会議室テーブル他)	5,830,960	
・差入保証金等	(事務所賃借保証金他)	27,618,800	
	その他の固定資産計	43,792,852	
	固定資産合計		1,871,489,074
	資 産 合 計		2,020,232,819
負債の部			
1 流動負債			
・未払金	(リース料他)	70,479	
・預り金	(源泉徴収分他)	4,338,636	
・未払法人税等		70,000	
・未払消費税等		104,200	
	流動負債合計		4,583,315
2 固定負債			
・役員退職慰労引当金		2,820,000	
	固定負債合計		2,820,000
	負 債 合 計		7,403,315
	正 味 財 産		2,012,829,504

(4) 収支計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	36,000,000	34,260,956	1,739,044
会費収入	85,000,000	83,175,000	1,825,000
事業収入	4,250,000	4,379,787	129,787
出版事業収入	4,000,000	4,249,787	249,787
その他事業収入	250,000	130,000	120,000
民間助成金収入	0	15,000,000	15,000,000
有価証券運用収入等	10,000,000	4,781,803	5,218,197
事業活動収入計	135,250,000	141,597,546	6,347,546
2. 事業活動支出			
事業費支出	84,750,000	83,078,372	1,671,628
管理費支出	77,400,000	109,712,508	32,312,508
事業活動支出計	162,150,000	192,790,880	30,640,880
事業活動収支差額	26,900,000	51,193,334	24,293,334
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	58,153,584	58,153,584
退職給付引当資産取崩収入	0	48,153,584	48,153,584
減価償却引当資産取崩収入	0	10,000,000	10,000,000
固定資産売却収入	0	10,000	10,000
投資活動収入計	0	58,163,584	58,163,584
2. 投資活動支出			
基本財産繰入支出	0	10,000,000	10,000,000
特定資産取得支出	0	2,823,584	2,823,584
退職給付引当資産取得支出	0	2,823,584	2,823,584
固定資産取得支出	2,000,000	12,002,255	10,002,255
車両運搬具取得支出	0	9,275,400	9,275,400
什器備品購入支出他	2,000,000	2,726,855	726,855
投資活動支出計	2,000,000	24,825,839	22,825,839
投資活動収支差額	2,000,000	33,337,745	35,337,745
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	22,714,304	22,714,304
期首有価証券評価益	0	6,853,751	6,853,751
基本財産運用益の修正	0	15,860,553	15,860,553
2. 財務活動支出	0	14,477,617	14,477,617
期末有価証券評価損	0	14,477,617	14,477,617
財務活動収支差額	0	8,236,687	8,236,687
予備費支出	500,000	0	500,000
当期収支差額	29,400,000	9,618,902	19,781,098
前期繰越収支差額	29,400,000	153,779,332	
次期繰越収支差額	0	144,160,430	